

公益財団法人神奈川産業振興センター（KIP）からの意見について

意見 1 大柱の統合について

大柱 1「多様な人材の確保」と大柱 7「能力を発揮できる職場環境整備と人材育成」は、中小企業の成長の礎である「人材」の確保と定着に関するものであり、密接に関連していることから統合すべきと考えます。

意見 2 目標数値の設定について

各大柱の施策目標はいずれも大企業を含めた数値（県内就業率、県内総生産、売上高経常利益率、労働生産性等）を設定しています。

しかし、例えば経常利益に関しては、全体の 77%を大企業・中堅企業が占めており、中小企業の割合は 23%に過ぎません（2023 年 7 月～2024 年 6 月、第一生命経済研究所調べ）。また、大企業と中小企業の経常利益は、価格転嫁等を通じてトレードオフの関係が生ずるケースもあります。

したがって、大企業を含めた目標数値を設定してしまうと、中小企業への支援の成果が目標数値に的確に反映されないことから、中小企業に限定した数値を用いるなど各大柱について見直しが必要と考えます。

以下、何点か見直しの考え方を提案させていただきます。

① 大柱 3「中小企業・小規模企業の経営基盤強化」について

- ・ 日銀短観などを参考に中小企業に限定した指標（経常利益の伸び率等）を目標数値とすることが適当と考えます。

② 大柱 4「成長を目指す攻めの経営の促進」について

- ・ 中小企業の成長に向けて、国では「売上高 100 億円」を目指す成長志向型の中小企業施策を展開しています。これとの整合を図る観点からも、日銀短観などを参考に中小企業に限定した指標（売上高等）を目標数値とすることが適当と考えます。

③ 大柱 5「円滑な事業承継の促進」について

- ・ 事業承継については、既に支援体制が確立されていることに加え、中小企業のグループ化と同様、経営基盤強化のための取組の一環であることから、大柱として位置付けるのではなく、「大柱 3 中小企業・小規模企業の経営基盤強化」の中での取組として位置付けるべきと考えます。
- ・ なお、仮に大柱として残す場合、「後継者不在率」は調査機関によって数値の捉え方に差がある（神奈川県データ：帝国データバンクは減少、東京商工リサーチは増加）ことに加え、地方部では就職先が限られているため後継者不在率が低いなど地域特性に左右される面があることから、数値目標として用いることは適当ではないと考えます。

- ・ もし、数値目標を設定するのであれば、現計画のとおり、「事業承継に取り組んでいる企業の割合」とすることが適当と考えます。

④ 大柱6「地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進」について

- ・ 地域経済の活性化に貢献するのは必ずしも特定の業種に限られないため、卸売・小売業及び宿泊・飲食サービス業のみに特化した付加価値額を数値目標とすることは適当ではないと考えます。